



平成27年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 クックパッド株式会社
コード番号 2193 URL <http://info.cookpad.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役
定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 穂田 誉輝
(氏名) 菅間 淳
配当支払開始予定日

TEL 03-6368-1000
平成28年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	14,716	—	6,544	—	6,657	—	4,107	—	4,090	—	3,995	—
26年12月期	6,751	—	2,906	—	2,916	—	1,773	—	1,797	—	1,960	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	38.29	37.53	21.2	27.9	44.5
26年12月期	17.91	17.66	14.5	19.5	43.0

(参考) 持分法による投資損益 27年12月期 △5百万円 26年12月期 0百万円

(注)1. 平成26年12月期は決算期変更により、平成26年5月1日から平成26年12月31日までの8ヶ月となっています。そのため、対前期増減率については記載していません。
2. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	27,494	23,396	21,078	76.7	197.17
26年12月期	20,285	17,631	17,561	86.6	164.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	4,469	△4,026	△662	13,048
26年12月期	992	△838	8,216	13,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	427	22.3	3.4
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,069	26.1	5.5
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 平成28年12月期の期末配当は未定です。
2. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
平成26年12月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しています。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

平成28年12月期の連結業績予想については、売上収益と税引前利益は当連結会計年度を上回ると見込んでいます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社みんなのウェディングほか8社を当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)会計上の見積りの変更については、決算短信(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表(6)会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	106,906,800 株	26年12月期	106,784,400 株
27年12月期	3,956 株	26年12月期	3,624 株
27年12月期	106,818,989 株	26年12月期	100,314,150 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,564	—	6,873	—	6,847	—	3,629	—
26年12月期	5,993	—	3,192	—	3,048	—	1,965	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	33.98	33.30
26年12月期	19.59	19.31

(注)1. 平成26年12月期は決算期変更により、平成26年5月1日から平成26年12月31日までの8ヶ月となっています。

そのため、対前期増減率については記載していません。

2. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	24,928	—	21,806	—	87.3	—	203.46	
26年12月期	19,873	—	18,429	—	92.4	—	172.59	

(参考) 自己資本 27年12月期 21,751百万円 26年12月期 18,368百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 国際会計基準(IFRS)の適用に関して

当社は当連結会計年度よりIFRSを適用しています。また、前連結会計年度の連結財務諸表についてもIFRSに準拠して表示しています。

なお、個別業績の概要における財務数値については、従来どおり日本基準を適用しています。

2. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計上の見積りの変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」という）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えています。ただし、前連結会計年度は決算期変更により8ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」ことを企業理念として、レシピサービス「クックパッド」を国内及び海外で展開しています。当連結会計年度は引き続き、海外においてはレシピサービスの世界展開に向けて、また国内においては「クックパッド」を「食を中心とした生活インフラ」へと進化させるべく、新規事業の拡大に注力しました。

国内における「クックパッド」の月間利用者数（1ヶ月の間の訪問者をブラウザベースまたは端末ベースにより集計）は順調に推移し、2015年12月末時点で5,755万人となりました。当サービスは日常生活の多様なシーンでインターネットの利用が可能なスマートフォンとの相性が非常に良く、特にスマートフォンからの利用者が順調に増加し、4,245万人（タブレットからのアプリ利用者数を含む）となりました。今後も多様化するデバイス及びそれに付随した新機能に適応したサービスの展開に注力していきます。また、レシピ数も堅調に増加しており、2015年12月末には累計投稿レシピ数が227万品を超えました。

海外においては、2014年4月期からレシピサービスの世界展開を始め、2015年12月末時点において英語圏、スペイン語圏、インドネシア語圏及びアラビア語圏の地域で約12億人にサービスを提供することが可能となっており、海外の「クックパッド」の月間利用者数は2,318万人となりました。言語別のサービスの月間利用者数は、英語圏が90万人、スペイン語圏が1,279万人、インドネシア語圏が473万人、アラビア語圏が476万人となっています。当連結会計年度においては、よりサービス開発効率を高めるため、グローバルで利用可能なレシピサービスのプラットフォーム（以下、「グローバルプラットフォーム」という）を開発しました。2015年4月にスペイン語圏のサービス、2015年5月にはインドネシア語圏のサービスを、それぞれグローバルプラットフォームに移行し、月間利用者数は順調に増加しています。なお、英語圏のサービスについては月間利用者数が伸び悩む状況が続いていたため、運営会社であるALLTHECOOKS, LLC（以下、「ALLTHECOOKS」という）の経営体制および事業計画を見直し、それに伴ってALLTHECOOKSに関するのれんの減損損失271百万円をその他の費用として計上しました。今後英語圏のサービスについては「cookpad」ブランドへの統一、グローバルプラットフォームへの移行等の施策を通じてサービス展開に改めて注力していきます。

今後も「クックパッド」のサービス開発における重要な姿勢である「ユーザーファースト（注）」を徹底することで利用者の拡大を推進し、レシピサービスの世界展開をさらに加速させていきます。

（注）当社は、事業展開上、生活者の目線で利便性や使いやすさを追求する姿勢である「ユーザーファースト」を最も重要な価値観と位置付けており、すべてのサービスや事業において「ユーザーファースト」を徹底して、生活者の利便性向上に注力しています。

さらに、国内においては、レシピの投稿・検索にとどまらず、食に関連するあらゆるシーンで利用される「食を中心とした生活インフラ」へとサービスを進化させるべく、新規事業の拡大にも引き続き注力しました。

「特売情報」は、近くのスーパー、ドラッグストア、ホームセンター及びクリーニング店等の毎日の特売情報を「クックパッド」上で閲覧することができるサービスで、情報を提供している店舗数は約17,000店舗に及んでいます。また、登録利用者数も順調に増加し、2015年12月末時点で510万人を超えました。従来は小売店に対して無償でサービスを提供してきましたが、2015年3月より小売店向け有料サービスの提供を開始しました。有料サービスには、「特売情報」内でより優先的に表示されるサービス、小売店が自社の商品の魅力をアピールできる機能、従来よりも詳細な分析レポート機能の搭載、といった付加価値が提供されます。本有料サービスを利用している店舗数は2015年12月末時点で5,600店舗を超え、順調に増加しています。

また、当第3四半期連結会計期間において、結婚式場の口コミサイト「みんなのウェディング」を運営する株式会社みんなのウェディングを連結子会社化しました。同サービスは当社が運営する「クックパッド」と同じくユーザー投稿型サービスであり、良質なコミュニティの形成と運用が重要であるため、「クックパッド」のサービス構築のノウハウ、技術基盤を共有し、事業展開を加速させていきます。

今後も引き続き、新規事業の拡大に向けてより一層注力していきます。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上収益	14,716百万円
営業利益	6,544百万円
税引前当期利益	6,657百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,090百万円

となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益		当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
インターネット・メディア事業		13,176
レシピ サービス 事業	会員事業	6,606
	広告事業	4,666
	買物情報事業	235
	その他	142
その他インターネット・メディア事業		1,525
EC事業		1,378
その他事業		161
合計		14,716

①インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は、13,176百万円、セグメント利益は6,064百万円となりました。

(レシピサービス事業)

国内及び海外で展開している「クックパッド」等のレシピサービスの会員事業、広告事業及び買物情報事業の売上収益が含まれています。

当連結会計年度における会員事業の売上収益は6,606百万円となりました。プレミアムサービスへの入会につながるサービスおよび導線の改善等により、プレミアム会員数が引き続き増加しました。また、2015年5月より、株式会社NTTドコモが運営する「dグルメ®」へのサービス提供を開始し、レベニューシェアを含む通信キャリアからの売上収益も増加しています。

当連結会計年度における広告事業の売上収益は4,666百万円となりました。スマートフォン広告売上が順調に増加し、当連結会計年度におけるスマートフォン広告の売上収益は2,112百万円となりました。

当連結会計年度における買物情報事業の売上収益は235百万円となりました。2015年3月より「特売情報」の小売店向け有料サービスの提供を開始し、有料サービス利用店舗数は約5,600店舗となり順調に増加しています。

(その他インターネット・メディア事業)

主に、当第3四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社みんなのウェディングの売上収益が含まれています。

②EC事業

当連結会計年度におけるEC事業の売上収益は1,378百万円、セグメント利益は145百万円となりました。EC事業には、衣料、キッチン用品、雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」を運営するセレクチュアー株式会社の売上収益が含まれています。

(次期の見通し)

2016年12月期の連結業績予想については、売上収益と税引前利益は、当連結会計年度を上回ると見込んでいます。「クックパッド」を中心とするサービスをより幅広いユーザーに利用いただくことを目指し、プレミアム会員数の増加による会員事業の拡大を中心に中期的な成長を実現していきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,209百万円増加し、27,494百万円となりました。このうち、流動資産は同1,055百万円増加し、16,709百万円となり、非流動資産は同6,153百万円増加し、10,784百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、主に営業債権及びその他の債権が1,170百万円増加したことによるものであり、非流動資産については、主に子会社株式の取得に伴いのれんが4,098百万円増加したこと及びその他の金融資産が1,469百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加し、4,098百万円となりました。このうち、流動負債は同1,850百万円増加し、3,722百万円となり、非流動負債は同405百万円減少し、375百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、営業債務及びその他の債務が303百万円増加したこと及び未払法人所得税等が1,270百万円増加したことによるものであり、非流動負債については、その他の金融負債が559百万円減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ5,764百万円増加し、23,396百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,663百万円増加したこと、主に株式会社みんなのウェディングを連結子会社化したことに伴い非支配持分が2,247百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より278百万円減少し、13,048百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、4,469百万円となりました。この主な要因は、税引前当期利益6,657百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額1,425百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4,026百万円となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出2,767百万円、主に資本性金融商品を取得したことに伴う投資の取得による支出1,020百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、662百万円となりました。この主な要因は、配当による支払い427百万円が生じたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	86.6	76.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	728.2	1,007.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,673.2	1,295.4

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を行っていくことを重要な経営課題の一つとして認識しています。剰余金の配当については、長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、当社の経営成績及び財政状況並びにその見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討し、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としてまいりました。

当期の期末配当金については、連結配当性向25%を目処とし、1株当たり10円(連結配当性向26.1%)とさせていただきます。

なお、次期の期末配当については現在未定ですが、従来の方針を踏まえ、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。配当金額が決定次第、速やかに開示します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「毎日の料理を楽しむにすること」を企業理念とし、レシピサービスの世界市場を視野に入れると共に、料理レシピの投稿・検索サービス「クックパッド」を「食を中心とした生活インフラ」へと進化させるべく、サービス利用者及び顧客の満足度向上に努め、企業価値の向上を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社はサービス利用者の満足度を高めることが企業価値向上につながると考えているため、重視している経営指標は運営サービスの利用者数です。また、継続的な事業拡大のため、売上収益増加率、営業利益増加率、売上収益営業利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

海外についてはレシピサービスの世界展開を目指し、世界中の人々に向けて世界各国の料理を楽しむにすることを提供していきます。

国内については、「クックパッド」自体のユーザー数の伸びはもちろん、「食を中心とした生活インフラ」という面から、より一層の利用者の満足度向上によって更なる利用者数の増加を目指す方針です。これに伴い、新規サービス及び新規事業の立ち上げにも積極的に取り組んで収益基盤を強化し、長期にわたって持続的な成長を実現します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

① レシピサービスの世界展開について

当社は世界中の人々に利用されるレシピサービスの提供を目指します。その上で以下の点が課題であると考えています。

- ・良質なレシピを集めるために、各国・各地域に合わせたレシピコミュニティを作り、活性化させていくことが重要であると認識しています。そのために、レシピ投稿者が楽しくレシピを投稿できる仕組みづくりや、レシピコミュニティの認知度向上に取り組みます。
- ・海外のレシピサービスにおいても、国内の「クックパッド」と同じく、会員事業及び広告事業で収益基盤を構築していきたいと考えています。そのため、海外の利用者のニーズに応えられる有料サービスの開発及びネットワーク広告を中心とした広告モデルの構築に取り組みます。

② 新規サービス及び新規事業の立ち上げについて

当社は、「クックパッド」の利用者の生活をより豊かにする「食を中心とした生活インフラ」を提供するべく、新規サービス及び新規事業の立ち上げに取り組みます。さらに、食以外の領域にも視野を広げたサービスを開発し、利用者のニーズに応じていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、「毎日の料理を楽しむにすること」を企業理念とし、日本だけでなく、欧州及び米国を始めとして世界中の人々に向けて世界各国の料理を楽しむにすることを提供し、レシピサービスの世界展開に注力しています。このような状況を踏まえ、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーズの皆さまの利便性を高めるため、当連結会計年度より国際会計基準を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2014年5月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	4,775,155	13,327,038	13,048,498
営業債権及びその他の債権	1,355,074	2,066,423	3,237,167
その他の金融資産	1,169	12,007	7,527
棚卸資産	2,108	165,980	265,303
その他の流動資産	116,179	82,747	151,348
流動資産合計	6,249,685	15,654,195	16,709,842
非流動資産			
有形固定資産	37,481	409,647	552,484
のれん	2,585,447	3,133,010	7,231,099
無形資産	100,273	139,022	329,401
持分法で会計処理されている投資	6,673	7,327	99,911
その他の金融資産	256,494	510,272	1,980,168
繰延税金資産	367,533	426,228	583,781
その他の非流動資産	21,535	5,376	7,742
非流動資産合計	3,375,436	4,630,882	10,784,586
資産合計	9,625,121	20,285,077	27,494,429

(単位：千円)

	移行日 (2014年5月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9,164	79,872	118,090
営業債務及びその他の債務	718,137	943,046	1,246,531
その他の金融負債	26,926	29,673	44,762
未払法人所得税等	846,826	566,322	1,837,122
引当金	14,912	—	—
その他の流動負債	108,054	253,476	476,440
流動負債合計	1,724,019	1,872,389	3,722,943
非流動負債			
借入金	32,467	24,827	130,426
その他の債務	17,589	17,589	—
その他の金融負債	513,050	602,750	43,072
引当金	—	135,974	201,366
繰延税金負債	—	—	482
非流動負債合計	563,106	781,140	375,346
負債合計	2,287,125	2,653,529	4,098,289
資本			
資本金	871,425	5,205,096	5,230,172
資本剰余金	870,850	5,174,677	5,106,560
利益剰余金	5,533,366	6,933,775	10,597,299
自己株式	△1,186	△1,186	△2,006
その他の資本の構成要素	26,741	248,653	146,254
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,301,196	17,561,015	21,078,279
非支配持分	36,800	70,533	2,317,861
資本合計	7,337,996	17,631,548	23,396,140
負債及び資本合計	9,625,121	20,285,077	27,494,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	6,751,993	14,716,373
売上原価	△448,717	△1,410,516
売上総利益	6,303,276	13,305,857
販売費及び一般管理費	△3,385,156	△7,110,736
その他の収益	3,428	626,174
その他の費用	△15,053	△276,879
営業利益	2,906,495	6,544,417
金融収益	10,504	122,298
金融費用	△664	△3,939
持分法による投資損益 (△は損失)	654	△5,662
税引前当期利益	2,916,989	6,657,113
法人所得税費用	△1,143,401	△2,549,749
当期利益	1,773,588	4,107,364
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,797,291	4,090,647
非支配持分	△23,703	16,717
当期利益	1,773,588	4,107,364
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	17.91	38.29
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	17.66	37.53

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
当期利益	1,773,588	4,107,364
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	187,178	△111,512
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	187,178	△111,512
税引後その他の包括利益	187,178	△111,512
当期包括利益	1,960,766	3,995,852
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,984,469	3,979,135
非支配持分	△23,703	16,717
当期包括利益	1,960,766	3,995,852

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2014年5月1日時点の 残高	871,425	870,850	5,533,366	△1,186	26,741	7,301,196	36,800	7,337,996
当期利益	—	—	1,797,291	—	—	1,797,291	△23,703	1,773,588
その他の包括利益	—	—	—	—	187,178	187,178	—	187,178
当期包括利益合計	—	—	1,797,291	—	187,178	1,984,469	△23,703	1,960,766
新株の発行	4,333,671	4,290,269	—	—	—	8,623,940	—	8,623,940
株式報酬取引	—	—	—	—	34,734	34,734	—	34,734
配当金	—	—	△396,883	—	—	△396,883	—	△396,883
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	52,993	52,993
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	—	13,558	—	—	—	13,558	4,443	18,001
所有者との取引額合計	4,333,671	4,303,827	△396,883	—	34,734	8,275,350	57,436	8,332,786
2014年12月31日時点の 残高	5,205,096	5,174,677	6,933,775	△1,186	248,653	17,561,015	70,533	17,631,548

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2015年1月1日時点の 残高	5,205,096	5,174,677	6,933,775	△1,186	248,653	17,561,015	70,533	17,631,548
当期利益	—	—	4,090,647	—	—	4,090,647	16,717	4,107,364
その他の包括利益	—	—	—	—	△111,512	△111,512	—	△111,512
当期包括利益合計	—	—	4,090,647	—	△111,512	3,979,135	16,717	3,995,852
新株の発行	25,076	25,076	—	—	—	50,152	—	50,152
新株予約権の発行	—	—	—	—	1,527	1,527	—	1,527
株式報酬取引	—	2,376	—	—	△16,073	△13,697	—	△13,697
配当金	—	—	△427,123	—	—	△427,123	—	△427,123
企業結合による変動	—	—	—	—	23,659	23,659	2,225,712	2,249,371
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	—	△95,569	—	—	—	△95,569	4,898	△90,671
自己株式の取得	—	—	—	△821	—	△821	—	△821
所有者との取引額合計	25,076	△68,117	△427,123	△821	9,113	△461,872	2,230,610	1,768,738
2015年12月31日時点の 残高	5,230,172	5,106,560	10,597,299	△2,006	146,254	21,078,279	2,317,861	23,396,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,916,989	6,657,113
減価償却費及び償却費	50,477	187,864
金融収益及び金融費用(△は益)	△16,928	△118,202
その他の収益	△547	△11,713
その他の費用	12,173	—
持分法による投資損益(△は益)	△654	5,662
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△643,119	△794,076
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	46,025	129,860
その他	115,102	△166,995
小計	2,479,518	5,889,513
利息及び配当金の受取額	297	8,873
利息の支払額	△593	△3,450
法人所得税等の支払額	△1,486,281	△1,425,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,941	4,469,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263,738	△79,818
有形固定資産の売却による収入	741	—
無形資産の取得による支出	△59,187	△108,707
投資の取得による支出	△324,333	△1,020,689
投資の売却による収入	57,407	10,781
子会社の取得による支出	△249,645	△2,767,537
関連会社株式の取得による支出	—	△60,000
その他	—	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,755	△4,026,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△11,532	△137,908
新株の発行による収入	8,662,862	38,782
ストック・オプションの発行による収入	32,092	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△195,400
非支配株主からの払込みによる収入	—	101,905
支払配当金	△396,882	△427,123
その他	△25,402	△3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,216,138	△662,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,370,324	△219,863
現金及び現金同等物の期首残高	4,775,155	13,327,038
現金及び現金同等物の為替変動による影響	181,559	△28,420
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△30,257
現金及び現金同等物の期末残高	13,327,038	13,048,498

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

(減損損失)

当社の100%子会社であるCOOKPAD Inc. (所在地：米国カリフォルニア州) の100%子会社であるALLTHECOOKS, LLC (以下、ALLTHECOOKSといたします) が運営する英語のレシピサービス「ALLTHECOOKS」の月間利用者数が当初の計画を大幅に下回る状況が続いたこと等により、ALLTHECOOKSに関するのれんの減損損失271百万円をその他の費用として計上しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。本連結財務諸表は平成27年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」ことを企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしており、特定会社に該当しますので、第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2015年1月1日から2015年12月31日まで）から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は2014年5月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しています。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「8. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月、2011年12月及び2013年11月改訂、以下、IFRS第9号）を早期適用しています。

3. 重要な会計方針

以下に記載する会計方針は、この連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に報告されている全ての期間について適用しています。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めていません。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えています。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しています。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しています。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれています。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しています。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2014年5月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しています。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しています。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識します。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日前の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成しています。

(5) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しています。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しています。

公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

償却原価により測定される金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しています。

公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しています。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しています。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の損益として認識しています。

(iii) 金融資産の減損

償却原価により測定される金融資産について、毎期、減損の客観的証拠があるかどうかを検討しています。

金融資産は、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定されます。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等が含まれます。

当社グループは、償却原価により測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しています。個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しています。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しています。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っています。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えています。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、減損損失は純損益として認識します。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引続き認識されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れます。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識します。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定される金融負債に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しています。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しています。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の損益として認識しています。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、商品、仕掛品、貯蔵品から構成されており、取得原価（主に個別法又は総平均法）と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しています。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれています。

各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 2－15年
- ・工具器具及び備品 3－15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 無形資産

① のれん

企業結合により生じたのれんは、無形資産に計上しています。

当社グループはのれんを、取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っていません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上していません。

② その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(9) リース

① リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、每期、減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を每期又は減損の兆候を識別した時に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 株式報酬

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しています。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資産の増加として認識しています。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

資産除去債務については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別に勘案して将来キャッシュ・フローを見積り、計上しています。

(13) 収益

収益は、サービスの提供から受領する対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で測定しています。

役務の提供に関する取引に関し、以下の条件を全て満たした場合、かつ、取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しています。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
- ・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関して発生する費用を信頼性をもって測定できる。

役務の提供に関する取引に関し、信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しています。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は以下のとおりです。

① 会員事業の売上収益

原則として利用者は「クックパッド」を無料で利用できますが、人気レシピ検索、レシピ保存容量の増加のための機能等をプレミアムサービス（有料サービス）として提供し、収入を得ています。毎月末時点の有料会員数に応じて認識しています。

② 広告事業の売上収益

食品、飲料を中心とした企業を広告主としており、広告主の扱う商品やサービスの認知度の向上、利用方法の理解促進を行う目的で、「クックパッド」上にある広告枠の販売及び販売施策の展開により収入を得ています。広告の掲載期間に応じて認識しています。

③ EC事業の売上収益

衣料、キッチン用品及び雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」等を展開することにより、eコマース関連サービスを行っています。EC事業における売上収益は、顧客に対するECサイトにおける役務の提供に応じて認識しています。

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しています。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しています。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

金融費用は、主として支払利息及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しています。支払利息は実効金利法により発生時に認識しています。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成しています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っています。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識します。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しています。

(17) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の経営会議が定期的にレビューしています。

(18) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しています。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されます。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりです。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(7)(8)）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（「注記3. 重要な会計方針」(10)）
- ・金融商品の公正価値の測定方法（「注記3. 重要な会計方針」(5)）
- ・ストック・オプションの公正価値（「注記3. 重要な会計方針」(11)）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「注記3. 重要な会計方針」(15)）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「EC事業」の2つを報告セグメントとしています。

「インターネット・メディア事業」は、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」を中心に、レシピサービス等を展開しています。

「EC事業」は、衣料、キッチン用品及び雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」を展開しています。

「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産婦人科を通じた妊産婦・乳幼児向けサービス等を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	連結
	インターネット・メディア事業	EC事業	計				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	6,213,462	538,531	6,751,993	—	6,751,993	—	6,751,993
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
計	6,213,462	538,531	6,751,993	—	6,751,993	—	6,751,993
セグメント利益(注)	2,850,938	67,182	2,918,120	—	2,918,120	—	2,918,120
その他の収益・費用(純額)							△11,625
営業利益							2,906,495
金融収益・費用(純額)							9,840
持分法による投資損益							654
税引前当期利益							2,916,989
その他の項目							
減価償却費及び償却費	49,645	833	50,477	—	50,477	—	50,477

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	連結
	インターネット・メディア事業	EC事業	計				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	13,176,572	1,378,628	14,555,200	161,173	14,716,373	—	14,716,373
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
計	13,176,572	1,378,628	14,555,200	161,173	14,716,373	—	14,716,373
セグメント利益(注)	6,064,858	145,094	6,209,952	△14,831	6,195,121	—	6,195,121
その他の収益・費用(純額)							349,295
営業利益							6,544,417
金融収益・費用(純額)							118,359
持分法による投資損益							△5,662
税引前当期利益							6,657,113
その他の項目							
減価償却費及び償却費	183,168	1,903	185,071	2,794	187,864		187,864

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,797,291	4,090,647
当期利益調整額		
新株予約権(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,797,291	4,090,647
期中平均普通株式数(株)	100,314,150	106,818,989
普通株式増加数		
新株予約権(株)	1,419,456	2,160,772
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	101,733,606	108,979,761
基本的1株当たり当期利益(円)	17.91	38.29
希薄化後1株当たり当期利益(円)	17.66	37.53

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

7. 後発事象

該当事項はありません。

8. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度(2015年1月1日から2015年12月31日まで)からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年5月1日です。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、初度適用企業)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式報酬」を適用することを奨励していますが、要求はしていません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しています。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき判断を行っています。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

2014年5月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	4,691,335	—	83,820	4,775,155	(9), (10)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,343,919	7,887	3,268	1,355,074	(1), (2) (9), (10)	営業債権及び その他の債権
	—	5,454	△4,285	1,169	(3), (9)	その他の金融資産
繰延税金資産	123,749	△123,749	—	—	(4)	
その他	126,895	△16,973	6,257	116,179	(1), (3) (9), (10)	その他の流動資産
	—	603	1,505	2,108	(9)	棚卸資産
貸倒引当金	△3,029	3,029	—	—	(2)	
流動資産合計	6,282,869	△123,749	90,565	6,249,685		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	36,967	—	514	37,481	(5), (9) (10)	有形固定資産
のれん	2,541,980	—	43,467	2,585,447	(9), (10)	のれん
その他	63,622	—	36,651	100,273	(9), (10)	無形資産
	—	8,000	△1,327	6,673	(3), (9) (10)	持分法で会計処理され ている投資
投資有価証券	42,000	227,230	△12,736	256,494	(3), (9) (10)	その他の金融資産
関係会社株式	178,253	△8,000	△170,253	—	(3), (9)	
差入保証金	227,230	△227,230	—	—	(3), (7)	
繰延税金資産	254,757	123,749	△10,973	367,533	(4), (9)	繰延税金資産
その他	21,121	—	414	21,535	(9), (10)	その他の非流動資産
固定資産合計	3,365,930	123,749	△114,243	3,375,436		非流動資産合計
資産合計	9,648,799	—	△23,678	9,625,121		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
	—	3,600	5,564	9,164	(6), (9)	借入金
買掛金	21,708	678,841	17,588	718,137	(1), (9) (10)	営業債務及び その他の債務
未払金	678,841	△678,841	—	—	(1)	
	—	25,763	1,163	26,926	(3), (9) (10)	その他の金融負債
未払法人税等	846,556	—	270	846,826	(9)	未払法人所得税等
	—	—	14,912	14,912	(7)	引当金
その他	146,103	△29,363	△8,686	108,054	(3), (6) (9), (10)	その他の流動負債
流動負債合計	1,693,208	—	30,811	1,724,019		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	12,092	—	20,375	32,467	(6), (9)	借入金
	—	—	17,589	17,589	(9)	その他の債務
	—	—	513,050	513,050	(8)	その他の金融負債
固定負債合計	12,092	—	551,014	563,106		非流動負債合計
負債合計	1,705,300	—	581,825	2,287,125		負債合計
純資産の部						資本
資本金	871,425	—	—	871,425		資本金
資本剰余金	870,850	—	—	870,850		資本剰余金
利益剰余金	6,182,035	—	△648,669	5,533,366	(13)	利益剰余金
自己株式	△1,186	—	—	△1,186		自己株式
為替換算調整勘定	△6,366	26,741	6,366	26,741	(11) (12) (13)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	26,741	△26,741	—	—	(11)	
	7,943,499	—	△642,303	7,301,196		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	—	—	36,800	36,800	(9)	非支配持分
純資産合計	7,943,499	—	△605,503	7,337,996		資本合計
負債純資産合計	9,648,799	—	△23,678	9,625,121		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しています。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えています。

(3) その他の金融資産及び金融負債等の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「立替金」については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「差入保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「関係会社株式」のうち関連会社に対するものについては、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に振替えて表示しています。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示しています。

(4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えています。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しています。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

(6) 借入金の振替

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金（非流動）」に組替えて表示しています。

(7) 引当金の調整

日本基準では「差入保証金」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金」として表示しています。

(8) 条件付対価の調整

IFRS適用に伴い、企業結合に係る条件付対価に関する債務を認識しています。

(9) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性の低い一部の子会社及び関連会社について連結の範囲から除外していましたが、IFRSでは全ての子会社及び関連会社を連結の範囲に含めています。

(10) 報告期間統一による調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一したことにより、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

(11)新株予約権の振替

日本基準では区分掲記していた「新株予約権」については、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に振替えて表示しています。

(12)在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えています。

(13)利益剰余金に対する調整

	移行日 (2014年5月1日)
	千円
連結範囲の見直し	△35,774
非上場の資本性金融商品の公正価値評価	△25,038
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△8,617
条件付対価の調整	△513,050
報告期間統一による調整	△66,190
合計	△648,669

2014年12月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	13,189,803	—	137,235	13,327,038	(9)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	2,048,864	△2,267	19,826	2,066,423	(1), (2) (9)	営業債権及び その他の債権
	—	43,842	△31,835	12,007	(3), (9)	その他の金融資産
繰延税金資産	119,894	△119,894	—	—	(4)	
その他	283,053	△211,796	11,490	82,747	(1), (3) (9)	その他の流動資産
	—	165,416	564	165,980	(9)	棚卸資産
貸倒引当金	△4,805	4,805	—	—	(2)	
流動資産合計	15,636,809	△119,894	137,280	15,654,195		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	399,299	—	10,348	409,647	(5), (9)	有形固定資産
のれん	2,653,570	—	479,440	3,133,010	(6), (9)	のれん
その他	108,949	—	30,073	139,022	(9)	無形資産
	—	8,000	△673	7,327	(3), (9)	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	363,883	179,855	△33,466	510,272	(3), (9)	その他の金融資産
関係会社株式	343,445	△8,000	△335,445	—	(3), (9)	
差入保証金	179,855	△179,855	—	—	(3)	
繰延税金資産	294,148	119,894	12,186	426,228	(4), (9)	繰延税金資産
その他	4,549	—	827	5,376	(9)	その他の非流動資産
固定資産合計	4,347,698	119,894	163,290	4,630,882		非流動資産合計
資産合計	19,984,507	—	300,570	20,285,077		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
	—	74,196	5,676	79,872	(7), (9)	借入金
買掛金	107,621	808,873	26,552	943,046	(1), (9)	営業債務及び その他の債務
未払金	808,873	△808,873	—	—	(1)	
	—	28,178	1,495	29,673	(3), (9)	その他の金融負債
未払法人税等	565,970	—	352	566,322	(9)	未払法人所得税等
その他	352,486	△102,374	3,364	253,476	(3), (7) (9)	その他の流動負債
流動負債合計	1,834,950	—	37,439	1,872,389		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	7,896	—	16,931	24,827	(7), (9)	借入金
	—	—	17,589	17,589	(9)	その他の債務
	—	—	602,750	602,750	(8)	その他の金融負債
資産除去債務	135,974	—	—	135,974		引当金
固定負債合計	143,870	—	637,270	781,140		非流動負債合計
負債合計	1,978,820	—	674,709	2,653,529		負債合計
純資産の部						資本
資本金	5,205,096	—	—	5,205,096		資本金
資本剰余金	5,204,521	—	△29,844	5,174,677	(11)	資本剰余金
利益剰余金	7,212,614	—	△278,839	6,933,775	(14)	利益剰余金
自己株式	△1,186	—	—	△1,186		自己株式
為替換算調整勘定	257,584	61,475	△70,406	248,653	(10) (12) (14)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	61,475	△61,475	—	—	(10)	
	17,940,104	—	△379,089	17,561,015		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	65,583	—	4,950	70,533	(9) (13) (14)	非支配持分
純資産合計	18,005,687	—	△374,139	17,631,548		資本合計
負債純資産合計	19,984,507	—	300,570	20,285,077		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しています。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えています。

(3) その他の金融資産及び金融負債等の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「立替金」については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「差入保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「関係会社株式」のうち関連会社に対するものについては、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に振替えて表示しています。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示しています。

(4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えています。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しています。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

(6) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しています。

(7) 借入金の振替

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金（非流動）」に組替えて表示しています。

(8) 条件付対価の調整

IFRS適用に伴い、企業結合に係る条件付対価に関する債務を認識しています。

(9) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性の低い一部の子会社及び関連会社について連結の範囲から除外していましたが、IFRSでは全ての子会社及び関連会社を連結の範囲に含めています。

(10) 新株予約権の振替

日本基準では区分掲記していた「新株予約権」については、IFRSでは「その他資本の構成要素」に振替えて表示しています。

(11) 資本剰余金の調整

日本基準では「営業外費用」に含めていた「株式交付費」及び「特別利益」に含めていた「関係会社株式売却益」は、IFRSでは「資本剰余金」に組替えて表示しています。

(12) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えています。

(13) 非支配持分の調整

日本基準では非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは親会社の所有者と非支配持分に帰属させています。

(14) 利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2014年12月31日)
	千円
連結範囲の見直し	△76,660
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△8,618
のれんの計上額の調整	312,518
条件付対価の調整	△513,050
有形固定資産の計上額の調整	1,530
非上場の資本性金融商品の公正価値評価	△24,403
株式交付費の資本剰余金への組替	43,402
関係会社株式売却益の資本剰余金への組替	△13,558
合計	△278,839

前連結会計年度(自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 千円	表示組替 千円	認識・測定 の差異 千円	IFRS 千円	注記	IFRS表示科目
売上高	6,702,015	—	49,978	6,751,993	(5)	売上収益
売上原価	△409,083	—	△39,634	△448,717	(5)	売上原価
売上総利益	6,292,932	—	10,344	6,303,276		売上総利益
販売費及び一般管理費	△3,613,685	14,095	214,434	△3,385,156	(1),(2) (5)	販売費及び一般管理費
	—	3,476	△48	3,428	(3),(5)	その他の収益
	—	△3,394	△11,659	△15,053	(3)	その他の費用
営業利益	2,679,247	14,177	213,071	2,906,495		営業利益
営業外収益	12,455	△12,455	—	—	(3)	
営業外費用	△45,772	2,370	43,402	—	(3),(6)	
特別利益	14,104	△546	△13,558	—	(3),(6)	
特別損失	△1,336	1,336	—	—	(3)	
	—	9,526	978	10,504	(3),(5)	金融収益
	—	△384	△280	△664	(3),(5)	金融費用
	—	—	654	654	(5)	持分法による投資損益
税金等調整前 当期純利益	2,658,698	14,024	244,267	2,916,989		税引前利益
法人税、住民税 及び事業税	△1,187,153	46,351	△2,599	△1,143,401	(4),(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	60,375	△60,375	—	—	(4)	
少数株主損益調整前 当期純利益	1,531,920	—	241,668	1,773,588		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	263,952	—	△76,774	187,178	(7)	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 在外営業活動体の 換算差額
				187,178		純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益合計	263,952	—	△76,774	187,178		税引後その他の 包括利益
包括利益	1,795,872	—	164,894	1,960,766		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しています。

(3) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」等に表示しています。

(4) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(5) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性の低い一部の子会社及び関連会社について連結の範囲から除外していましたが、IFRSでは全ての子会社及び関連会社を連結範囲に含めています。

(6) 資本剰余金の調整

日本基準では「営業外費用」に含めていた「株式交付費」及び「特別利益」に含めていた「関係会社株式売却益」は、IFRSでは「資本剰余金」に組替えて表示しています。

(7) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振替えています。

前連結会計年度（自 2014年5月1日 至 2014年12月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。